



全労連アメリカ・カナダ調査団報告

元野 範久

調査団の構成と訪問・交流組織の概要

アメリカ・カナダ調査団は、全労連から元野幹事と坂本国際局員、労働総研藤吉の3人で構成し、6月12日から7月7日にかけて、サンフランシスコとニューヨーク、ピッツバーグ、トロント、オタワ、モントリオールの6都市で、2つのナショナルセンターと3つのローカルセンター、9つの産別組織、2つの研究機関、多数の産別ローカルとの交流・調査を実施した。

アメリカ労働運動の現状と課題

アメリカ労働運動は、レーガン・ブッシュ政権の労働組合否認政策のもとで過去10年余、きわめて困難な状況にあった。その第1は、国際経済競争力の向上を目的とした大規模なリストラ「合理化」と賃金・労働条件の低下をともなう協約改悪の攻撃に協力してきたことである。さらに、「日本の労使関係に学ぶ」をスローガンに小集団管理や能力給の導入、会社本位主義のイデオロギー攻撃が強められたことである。GEでは、43万人から17万人体制へのドラスチックな人べらし、ピッツバーグの鉄鋼労働者が3万人から3000人へ減少、カリフォルニア州から2000の企業がメキシコに移転、協約改悪に同意しないことを理由に3炭坑の閉鎖など、リストラの激しさを知ることができた。これらの攻撃でAFL・

CIOは、500万人の組合員を失い、10年間で実質賃金を20%低下させた。

第2に、80年代初頭からの軍事費の突出と規制緩和・自由化、福祉切り捨て政策がすすめられ、国民生活が悪化している。アメリカの平均的労働者家庭は、共働きで生活を維持しているのが現実で、医療費や税金(消費税は8%)、教育費の高負担が重くのしかかっている。労働者の社会保険制度は、民間保険がウケ皿だが、保険料の高負担に対する経営側の抵抗や給付条件の低下がすすんでいる。ヘルスケアの悪化は、無保険者の増大、自己負担の導入(風邪の初診料が40-50ドル)、医療の質の差別などを引き起こしている。民営化の典型としての保育園の例は、時給15ドルの正規職員を全員解雇し、時給5ドルの不安定労働者を雇用したとのことである。

これらの攻撃を容易にした背景に労働組合に対する激しい組織攻撃がある。82年の航空管制官の大ストライキに対する報復措置としてレーガン政権のとった全員解雇の強行が経営側を攻勢的な立場をとらせ、労組法にもとづく職場選挙に対する資本の介入、労組否認や団体交渉拒否など労使委員会の悪用、ストライキ報復措置として解雇と代替要員配置、ピケ・ボイコットなど争議行為に対する損害賠償請求、組織化の妨害などを引き起こしている。これらの攻撃に

国際・国内動向

より労働組合は戦闘力を失い、リストラ「合理化」や協約改悪を受け入れる結果となった。

80年代のブルーカラーに対する「合理化」が極限に達し、90年代の「合理化」は、ホワイトカラーに襲いかかっている。さらに、NAFTA協定により10分の1の賃金水準のメキシコへの工場移転を目前にし、賃金・労働条件のいっそうの低下と失業者の増加が予想される。

AFL・CIO は当面の重要課題として、①労組法改正とスト権の確立、②ヘルスケア制度の充実、③ NAFTA 反対などをかけ、最悪なブッシュ政権への決別、政治の転換を求めてクリントン支持をうちだし、全力でたたかい勝利した。しかし、多くの労働組合は反共、労使協調の立場にたつ AFL・CIO への期待をあまり持っていない。

ここ数年、UE やチームスターズユニオン、通信労組、繊維・衣服労組、公務サービス労組、医療関連労組の6単産による、緩やかな共同＝「正義のともなう仕事 (Jobs with Justice)」の運動が数百万の勢力ですすめられている。昨年秋季には、体制や財政の確立、ニュースの定期発行、団体・個人加盟で地方・地域の共同組織づくりをすすめている。

アメリカ労働運動は、10年余にわたる後退から、新しい反撃の時期をむかえている。CIO を除名され自立の道を選択した UE が戦闘的労働組合運動の中核に位置している。「連合」が国際連帯ではたしてきた否定的役割を再認識し、全労連への期待の大きさを肌で感じた。

カナダ労働運動の現状と課題

カナダ経済はアメリカの150社ほどの大企業に支配されている。そのため民間労組の多くがアメリカ産別組織のカナダ支部として設立した。しかし、80年代にアメリカ労働運動が、労組弾

圧とリストラ、協約改悪に敗北するなかで戦闘性を失い労使協調に転落する中で、85年の CAW 独立を機に多くのカナダ産別支部が独立した。

カナダ労働運動のかかえている課題の第1は、省力化「合理化」、工場の海外移転などに反対するたたかいである。これまでカナダの労組は、アメリカ資本の執拗な協約改悪攻撃を阻止してきた。この数年、政府と資本が一体となった「国際競争力をテコにした生産性向上がカナダ工場を守る、日本的生産システムに学べ」というキャンペーンがすすめられ、労働者の中にはその影響が支配的になった。しかし、TQC やリーン生産システムが労働者の差別と分裂を広げ、職場の民主主義を破壊する実態が暴露されるなかで、批判と反撃が強まり一定の前進を勝ちとっている。

第2に、連邦政府の国内資本の保護を名目とした増税（消費税が15%）、規制緩和・自由化、民営化、福祉・医療切り捨て攻撃による労働者、国民の生活条件悪化に反対するたたかいである。NAFTA をふくめ、レーガノミクス（臨調「行革」）に反対するたたかいは、国民的共同＝連合のたたかいとして前進している。労働組合が国民諸階層との共同の中核にすわり、国政に対する具体的な政策提案をすすめており注目される。この運動は「連邦政府の全政策に反対する」運動で、先の総選挙では新民主党を支持してたたかった。しかし、新民主党は選挙後に変質し労組攻撃の立場をとった。

CLC (カナダ労働会議) は250万人を結集するナショナルセンターである。CLC は ICFTU に加盟しているが、反共・労使協調の立場には立たず、国際交流では複数主義をとっているため、全労連との情報交換・交流を確認できた。多国籍企業の民主的規制や経済市場統合にともなう労働条件や環境条件の悪化、日米加の特別な関

国際・国内動向

係などに対し、国際連帯の重要性が確認された。

カナダ調査にあたり、CAW が CLC もふくめ、郵便労組、公務労組とのパイプをつくってくれた。CAW は CLC 議長組合でもあり、85 年結成時から民間労組との合同を積極的にすすめ、17 万人の多産業別労組に発展させ、カナダ労働

運動の中核的な役割をはたしている。政治的・経済的にアメリカに半ば支配されているカナダにおける労働運動が左翼の傾向を強めていることが明らかになった。

(全労連幹事、全労連北米調査団)

東京サミットの焦点

— 冷戦体制維持と危機下の蓄積戦略を確認 —

小森 良夫

東京サミット（第19回主要資本主義国首脳会議）は、さる7月7日から3日間にわたって開かれ、「政治宣言」と「経済宣言」を採択して閉幕した。「より安全で人間的な世界を求めて」とうたった政治宣言のタイトルとは裏腹に、今回の東京サミットは、民族自決権と世界平和を脅かす冷戦体制にあくまで固執するアメリカの世界戦略推進を支持するとともに、独占資本主義諸国の深刻な不況と低成長、高失業、南北格差問題や地球環境問題など深刻化する諸矛盾を、各国労働者・国民と発展途上諸国の犠牲において打開・調整してゆこうという、アメリカを盟主とした帝国主義的同盟としてのサミットの役割をあらためて浮き彫りにした。

核脅迫の永続化と PKO の軍事的強化

この点できわめて象徴的であったのは、広島・長崎被爆48周年を目前にした核被爆国日本において、このサミットが核不拡散条約（NPT）の無期限延長を宣言したことである。

政治宣言は、「われわれは、NPT への普遍的参加ならびに1995年における同条約の無期限延長および核兵器の削減という目的を改めて表明する」とのべている。周知のように NPT は、アメリカなど核保有大国の核兵器独占を保障したものであり、サミットが同条約（95年期限切れ）の無期限延長の方向を確認したことは、核大国による核脅迫体制の永続化を宣言したものにほかならない。

宣言は「核兵器の削減」に言及してはいるが、戦略兵器削減条約（START）にもみられるように、削減されるのは核大国の保有核のごく一部分にすぎず、人類を何回もみな殺しできるとされる巨大な核戦力による核脅迫体制は維持され、しかもその永続化をはかるというのが宣言の内実である。ここには、「唯一の超大国」アメリカを軸とした冷戦体制堅持の姿勢が露骨に示されている。

政治宣言は、国連の「効率性を高める」ためとして「国連事務総長の『平和のための課題』